

米国のコミュニティカレッジについて

第2回懇談会で複数の委員から指摘のあった米国のコミュニティカレッジは、州立等の公立のものを中心に運営されており、原則2年制の高等教育機関としての役割のほか、職種転換や再就職のための職業訓練、在職者向けの短期の職業教育や市民向けの教養・文化プログラムの提供など幅広い役割を果たしている。

なお、日本では公共職業能力開発施設や専門学校・各種学校等が役割分担と連携の下にこうした役割を果たしている。

① コミュニティカレッジの総数	1,655校(うち1,047校が公立)
② コミュニティカレッジの在校生数	年間のべ1,000万人以上
③ コミュニティカレッジの機能	(ア) 4年制大学の後期課程への進学を可能とする教育の実施 (イ) 技術・技能職への(再)就職に向けた職業教育の実施 * IT事務、医療・福祉、エンジニアリング等のほか、ファッション、アート、旅行・ホテル等の分野においても実践的なプログラムを提供 (ウ) 在職者向けの職業訓練や市民向けの教養文化プログラムの提供 など

(JILPT『教育訓練制度の国際比較調査、研究』2003年等による。)

<コミュニティカレッジの実情の紹介> — ペンシルバニア州フィラデルフィア市のコミュニティカレッジ —

フィラデルフィア・コミュニティカレッジの運営は州教育省、フィラデルフィア市、受講者が、それぞれ経費の3分の1ずつを負担する形で行われている。1995-96年度にはおよそ40,500人が受講しており、うち26,700人ほどが単位を授与するコースに参加していた。受講者のうち、52%は4年制大学転学プログラム又は一般教育のプログラム参加者であり、20%が職業キャリア・プログラム参加者、残り27%が生涯学習コース参加者であった。

受講者全体のうち、58%は25歳以上である。受講料は標準的な3単位のコースの場合、市内居住者225ドルであるが、市外の州内居住者は2倍、州外居住者または外国人は3倍の受講料を負担する。しかしフル・タイムの受講者の69%、パート・タイムの受講者の44%は、奨学金などの何らかの資金援助制度を利用している。

同カレッジでは、上記のような多様な受講者に対応するために、日中・夕方・週末にコースを提供している。コースは、キャンパス内で提供されるだけでなく、3つの地域センターおよび、ハイスクール、教会、高齢者センターなどからなる30あまりの地域拠点においても提供されている。

同カレッジでは、個別の企業ニーズに応じた教育訓練の提供にも力を入れている。また、ハイスクール卒業検定(GED)準備教育を各地で実施しているほか、基本的な読み書き能力に欠ける成人を対象とした基礎教育(Adult Basic Education: ABE)クラスを、連邦補助金を受けて無料で提供している。

(出所: OVTA『海外・人づくりハンドブック 米国』2001年 上西充子編著より。)